

東海村の
決算報告

令和5年度の決算を振り返り、皆さんの納めた税金などがどのように使われたのかをご報告します。

なお、詳しい資料などは財政経営課(役場行政棟3階)で閲覧できるほか、村公式ホームページからご覧いただけます。

【問い合わせ】財政経営課財政担当(☎282-1711 内線1333・1334)

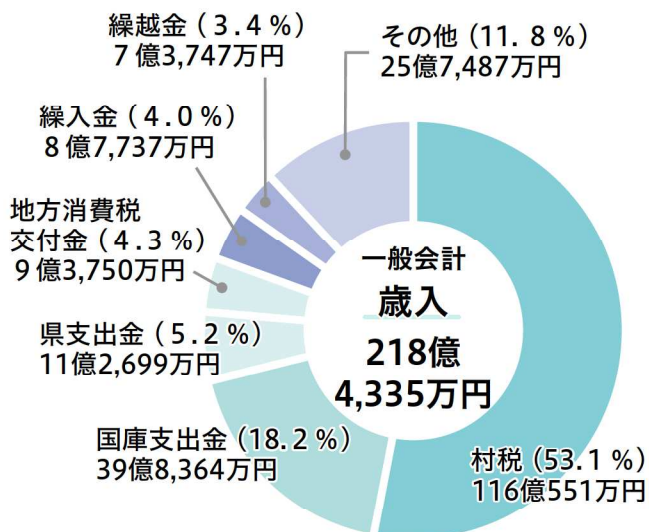


▲HPIはこちら

一般会計の決算状況

一般会計は、福祉や教育、道路の整備など村政運営の基本となる会計です。令和5年度の歳入決算額は218億4,335万円、歳出決算額は211億9,234万円、歳入歳出差引額6億5,101万円の黒字決算となり、令和6年度に実施する事業の財源として1億8,416万円を繰り越したことから、実質的な差額は4億6,685万円になりました。経常的な経費が増加傾向にあるため、事業の効率化などによる歳出削減や、新たな財源の確保に努めるなど、引き続き健全な財政運営に努めていきます。

歳入 218億4,335万円 (前年度比 + 8億7,548万円)



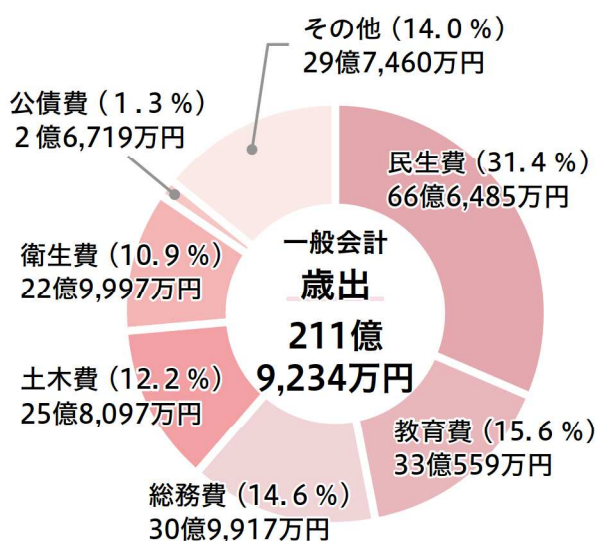
歳入の内容

区 分	主 な 内 容
村税	村民税や固定資産税、都市計画税などの税金
国庫支出金	村の特定の事業に対し国から交付されたお金
県支出金	村の特定の事業に対し県から交付されたお金
地方消費税交付金	消費税の一部が交付されたお金
繰入金	基金や他会計から一般会計に移したお金
繰越金	前年度決算の剰余金
その他	使用料や手数料、交付金、村債など

【主な増減(前年度決算額比)】

- 村税 ▲1億984万円(固定資産税の減など)
- 国庫支出金 ▲2億1,520万円(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減など)
- 繰入金 + 3億7,437万円(財政調整基金繰入金の増など)

歳出 211億9,234万円 (前年度比 + 9億6,194万円)



歳出の内容

区 分	主 な 内 容
民生費	福祉や医療などに使われたお金
教育費	幼稚園や小中学校、社会教育などに使われたお金
総務費	村の運営全般に使われたお金
土木費	道路や公園の整備・管理などに使われたお金
衛生費	保健衛生や環境衛生、ごみ処理などに使われたお金
公債費	村債の元金や利子の償還に使われたお金
その他	議会・農林水産業・商工・消防などに使われたお金

【主な増減(前年度決算額比)】

- 民生費 + 2億4,417万円(総合福祉センター外装改修工事の増など)
- 教育費 + 8億474万円(東海南中学校長寿命化外装改修工事の増など)
- 公債費 ▲5,307万円(過年度借入れに対する元金の償還が進んだため)

令和5年度の主な事業

総務費

庁舎エレベーター改修工事を行いました。また、つながるプロジェクト推進事業では、住民主体・住民共創のまちづくりを推進するため、「わかもの会議」を開催し、若者世代が自分たちのまちを楽しくするための企画を考えました。

民生費

総合福祉センター外装改修工事を行いました。また、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産し子育てができる環境を整備するため、伴走型の相談支援と併せてこども商品券を支給したほか、物価高騰による経済的負担が大きい住民税非課税世帯等に対しても、給付金を支給しました。

衛生費

各世帯に対する脱炭素社会への取り組みへの支援として、省エネラベル4つ星以上のエアコン・冷蔵庫を購入する際の費用の一部を補助する「省エネ家電導入促進事業」を実施しました。

農林水産業費

新しい農業スタイルの構築に向け、農業者が先端技術(ロボット、ICT技術など)を導入する際に、経費の一部を補助する「スマート農業推進生産体制強化支援事業」を実施しました。

また、村松晴嵐の碑周辺および八間道路における、不要な資材や木材の撤去、除草、抵抗性クロマツ植栽に加え、地元小学生や一般住民を対象とした植樹体験や勉強会を開催し、クロマツ林の歴史や役割について周知活動を行いました。

商工費

LED照明への改修や24時間風呂循環システムの設置など省エネや利用者の利便性向上に資する施設整備を行った宿泊事業者に対して補助金を交付し、支援を行いました。

土木費

中央地区の魅力を向上させ、子育て世代にとって充実した環境を整えるため、神楽沢近隣公園(「グルービー^{もみ}の木公園」)として令和6年4月29日に開園)の整備を進めました。



教育費

東海南中学校長寿命化外装改修工事や図書館空調設備改修工事を行いました。また、図書館で電子図書館がオープンしたほか、歴史と未来の交流館では、J-PARCセンターと連携して宇宙線ミュオンを利用した古墳の調査や教育プログラムを展開しました。

特別会計の決算状況

国民健康保険や介護保険などの特定の事業を行うために一般会計と区別して運営する会計です。

会計名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険事業会計	29億53万円	28億9,198万円	855万円
後期高齢者医療会計	5億7,789万円	5億7,372万円	417万円
介護保険事業会計	30億3,784万円	28億9,557万円	1億4,227万円
介護サービス事業会計	41万円	41万円	0万円
東海駅西土地区画整理事業会計	3,714万円	3,307万円	407万円
東海駅東土地区画整理事業会計	1,698万円	1,431万円	267万円
東海中央土地区画整理事業会計	8億1,267万円	6億4,545万円	1億6,722万円

公営企業会計の決算状況

住民の福祉の増進を目的として、主に料金収入によって経営される会計です。

会計名	収益的収入※1	収益的支出※1	資本的収入※2	資本的支出※2
水道事業会計	8億4,934万円	7億8,547万円	1億6,465万円	4億7,652万円
病院事業会計	3億3,990万円	3億4,693万円	0万円	2億5,506万円
下水道事業会計	12億8,405万円	11億9,314万円	6億5,622万円	11億431万円

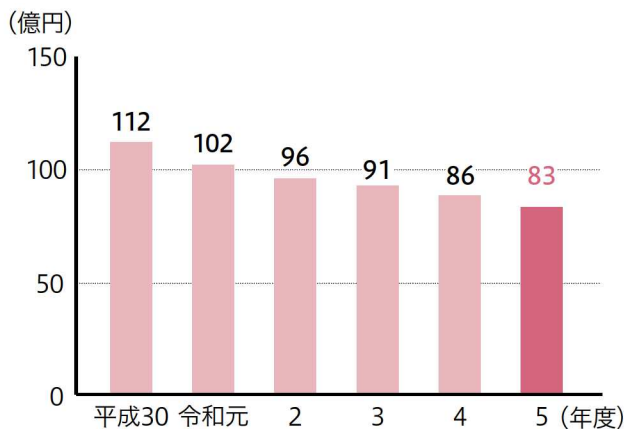
※1…水道供給や診療、下水処理などの運営に関する収支 ※2…管路や施設、機器の整備更新に関する収支

借金と貯金で見る 東海村

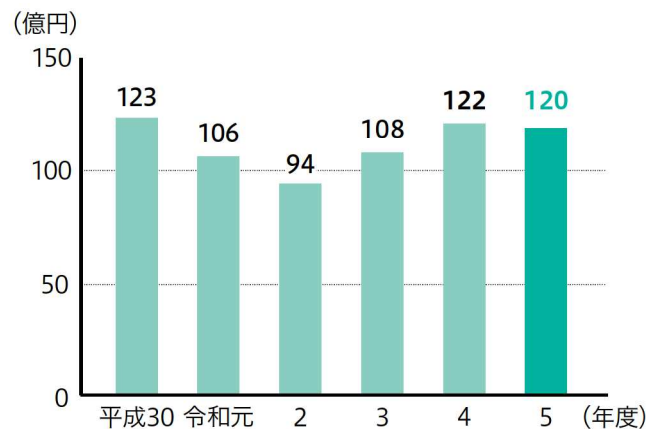
過去に借り入れた借金(村債)の返済が進み、前年度と比べて3億円減少し、借金の残高は83億円となりました。

また、財政調整基金や減債基金などの取崩しにより、前年度と比べて2億円減少し、貯金の残高は120億円となりました。

村の借金(全会計村債残高)の推移



村の貯金(全基金残高)の推移



健全化判断比率等で見る 東海村

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年法律第94号)に基づき、財政の健全度を示す「健全化判断比率」と「資金不足比率」と呼ばれる以下の指標を算定しました。各指標とも、国の定めた基準のうち、黄色信号である早期健全化基準を下回っており、東海村の財政は健全であるといえます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく指標

財政
良好

財政
悪化

実質赤字比率

-% 赤字なし 13.04% 20.0%

連結実質赤字比率

-% 赤字なし 18.04% 30.0%

実質公債費比率

2.5% 25.0% 35.0%

将来負担比率

-% 算定なし 350.0%

資金不足比率

-% 全会計 赤字なし 20.0%

経営健全化基準

東海村

【指標の説明】

■ **実質赤字比率** 市町村の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの

■ **連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字・黒字を合算し、市町村全体としての赤字の程度を示す比率

■ **実質公債費比率** 市町村の借入金の返済分などの大きさを指標化し、財政負担を見るための比率

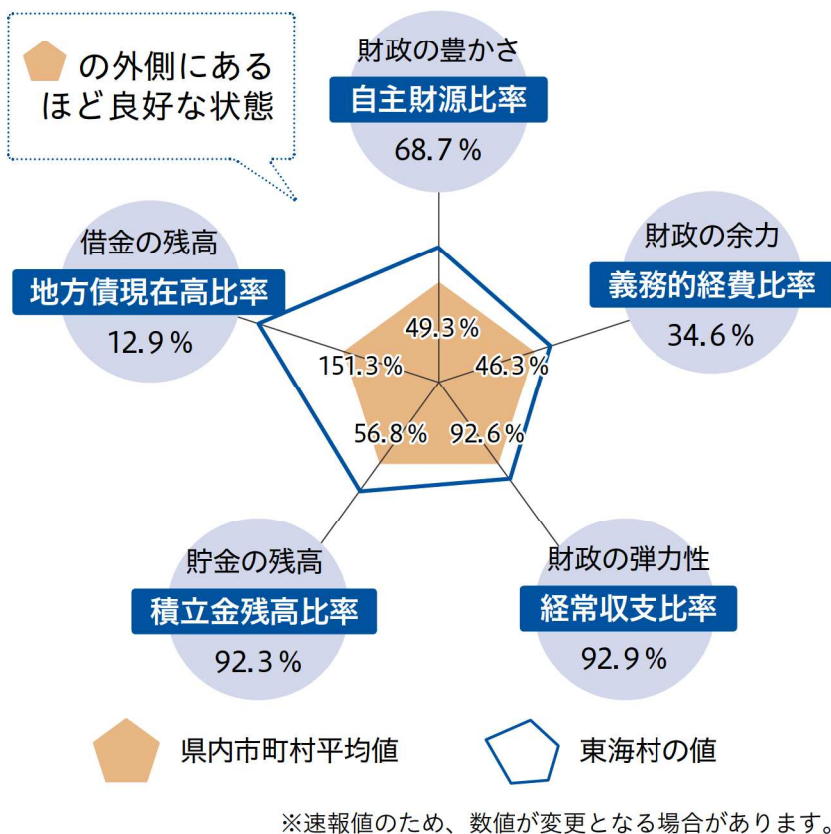
■ **将来負担比率** 市町村の借入金や将来支払いが見込まれる負債分を指標化し、将来の負担を示すもの

■ **資金不足比率** 公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示し、経営状況を把握するもの

財政指標で見る 東海村

■他自治体と比べて良好

事業者からの固定資産税などが多いため、自主財源比率は他自治体と比べて高い水準にあり、国や県からの支出金などに頼らない安定的な財政構造になっています。その一方で、施設の維持管理費や福祉・教育分野などの村独自の取組みが影響して経常的な経費は増加傾向にあり、令和5年度は村税収入が減少したことから経常収支比率が上昇しましたが、財政の弾力性は引き続き確保されています。



【用語の説明】

■**自主財源比率** 歳入のうち、自主財源(村税、使用料、手数料など)が占める割合。※この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能といえます。

■**義務的経費比率** 歳出のうち、義務的で任意では削減できない経費(人件費、公債費、扶助費)のこと。※この比率が高まると財政の硬直度は高まるといえます。

■**経常収支比率** 人件費など、毎年経常的に支出する経費に、一般財源がどの程度費やされているかを求めた割合。※数値が低いほど財政に弾力性があるといえます。

■**積立金残高比率** 財政調整基金、減債基金およびその他特定目的基金の年度末現在高の合計額の標準財政規模に対する割合

■**地方債現在高比率** 地方債残高の標準財政規模に対する割合

これからの東海村の主な取り組み

今年度は、0歳児～2歳児の第2子以降の保育料無償化や「東海村在宅育児手当」の支給を行うなど、子育て世帯への経済的支援をより一層推進しています。若者支援として、「奨学金返還支援事業」では、経済的側面からの若者の支援を行うほか、中高生や大学生を含む若い世代がまちづくりに積極的に関わる場を作り出すため、「東海村わかもの会議」を開催するなど、東海村が選ばれるまちになるための事業を展開しています。

また、引き続き「書かない窓口」の推進や住民票などの交付に係る手数料のオンライン決済の導入など、行政手続きのデジタル化の推進に加え、今年度はデマンドタクシーにAI配車システムを導入し配車業務の効率化を図るなど、住民誰もがデジタル化のメリットを感じられるよう、これからも利便性向上および行政サービスの向上に取り組んでいきます。

東海村は健全な財政状況といえますが、今後の税収減や社会保障費・人件費などの増加による歳出増を見据え、継続的に安定した行政サービスを行えるよう中長期的な財政見通しを立てて事業を行っていきます。

